



2022年7月19日

各位

会社名 株式会社グローバルキッズ COMPANY
代表者名 代表取締役社長 中正 雄一
(コード：6189、東証プライム)
問合せ先 取締役財務 IR 部長 野田 雅之
(TEL. 03-3221-3770)

会社名 株式会社さくらさくプラス
代表者名 代表取締役社長 西尾 義隆
(コード：7097、東証グロース)
問合せ先 取締役副社長 中山 隆志
(TEL. 03-5860-9539)

株式会社グローバルキッズ COMPANY と株式会社さくらさくプラスの 経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ

株式会社グローバルキッズ COMPANY（以下「グローバルキッズ COMPANY」といいます。）及び株式会社さくらさくプラス（以下「さくらさくプラス」といいます。）は、本日、両社間の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本経営統合の背景と目的

(1) 本経営統合実現に向けた本基本合意書締結の経緯

グローバルキッズ COMPANY とさくらさくプラスは、両社を取り巻く事業環境、それを踏まえた両社の今後の目指す方向性や本経営統合により発現が期待されるシナジー等、様々な要因について真摯に協議を重ねてまいりました。その結果、(i) グローバルキッズ COMPANY の企業理念「子ども達の未来のために」及びビジョン「職員と保護者と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる」とさくらさくプラスの企業理念「安全と安心を提供し、自然で和やかな笑いに満ちたあたたかい子育て環境をつくり出す」の親和性が高く、両社が今後目指す方向性が一致していること、(ii) 保育事業展開地域の重複により本社を中心としたオペレーションの効率化、生産性の向上が見込めること、(iii) 本経営統合により運営保育所 246 施設、内認可保育所 224 施設を運営する国内最大級の保育事業者のポジションの確立と、付加価値を高める大規模な成長投資が可能になることを確認できたことから、対等の精神に則った本経営統合が両社の企業価値向上に資するものとの認識で一致し、本日、本経営統合の実現に向けて本基本合意書を締結いたしました。

(2) 本経営統合の背景と目的

共働き世帯数の増加、女性の就業率上昇に伴い、保育サービスに対する需要は高く、保育所利用者数は増加傾向を継続してきましたが、近年、自治体による保育所増設が進められたことで待機児童数は減少傾向にあります。足元では出生率の低下、女性の就業率の上昇鈍化により保育サービス市場は転換期を迎えつつあります。一方、こども家庭庁設置法案の成立により、今後子どもや子育てに対する支援がより強化されると考えられます。また、質の高い保育や保護者の子育て支援等における付加価値の高いサービスに対するニーズは今後ますます高まると予想されています。

かかる事業環境下においては、業務効率化による生産性の向上、保育及び子育て支援分野における付加価値の高いサービス提供を可能とする体制構築が鍵となります。グローバルキッズ COMPANY とさくらさくプラスはこのような保育業界における転換点を飛躍へ向けた成長機会と捉え、本経営統合を契機として業界のリーディングカンパニーとしてのポジションを目指してまいります。事業規模拡大により業務効率の改善を図ると共に、ICT 等への積極的な投資を通じて両者の1万4千人を超える利用者に対し付加価値の高いサービスを提供し、収益の多様化を実現します。両社の多様な人的リソースを結集し、保育・子育て支援分野において保育に続く第2、第3の事業を構築することで、さらなる成長を実現し、保育・子育てにおける社会インフラを目指してまいります。

(3) 両社の方向性と本経営統合により期待される効果

両社は、東京都及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、施設運営をサポートする本社機能の一体運営により生産性の向上が可能となります。また両社間では保育及び子育て支援分野における付加価値の高いサービス提供を推進する戦略の方向性が共有されており、両社の人的リソース、インフラ、ノウハウなどの経営資源を最大限活用することで成長を加速してまいります。

本経営統合により主に以下に掲げるシナジーの発現を企図しており、両社の株主価値の向上に資すると考えます。なお、これらシナジーの定量的効果について今後さらなる検討を進めてまいります。

(i) 保育事業の規模拡大に伴う生産性向上

- ・ 両社は東京及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、共同購買による売上原価の削減、本社で担う請求等のサポート業務の効率化が可能。
- ・ 同一エリア内の施設数増加によりグループ内での職員配置の柔軟性が向上、採用費の削減を見込む。

(ii) 付加価値の高いサービス提供の推進による成長

- ・ 規模拡大による M&A や ICT 分野における投資余力の増加、グループ全体の施設数、利用者数の増加による投資効率の改善。
- ・ 両社の新規事業、ICT、マーケティング分野におけるノウハウや人財の共有、活用。

(iii) その他

- ・ ガバナンス強化及び両社の人財の適正配置によるコントロール、リスク管理、資本財務政策の更なる高度化。
- ・ 本社管理部門の一体化、システムインフラ投資による生産性向上。
- ・ 施設職員、利用者、地域から実態に即した意見等を集約し、保育・子育て支援、少子化問題等における改善策を広く提言し、持続可能な社会の実現に貢献。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、両社の株主総会決議による承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許可の取得を前提として、共同株式移転による持株会社（以下「本統合会社」といいます。）の設立を基本方針としつつ、本経営統合の方式について検討及び協議し、最終契約までに決定してまいります。

(2) 本統合会社の上場に関する方針

本経営統合を共同株式移転により行う場合、本統合会社は、その普通株式を東京証券取引所プライム市場（以下「プライム市場」といいます。）にテクニカル上場申請する予定です。その場合、グローバルキッズ COMPANY 及びさくらさくプラスは株式移転により本統合会社の完全子会社となりますので、両社の株式は、株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となります。

なお、プライム市場に現在上場しているグローバルキッズ COMPANY は、同市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について基準を充たしていないため、2021年12月21日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下「本計画書」といいます。）を提出し、経過措置の適用を受けておりますが、本計画書につきましては、本統合会社のプライム市場への上場申請に係る審査の状況も踏まえつつ、本経営統合に係る最終的な決定をするに際して、本経営統合により本統合会社のプライム市場へのテクニカル上場が東京証券取引所により承認されることを条件として、留保いたします。

また、本統合会社がプライム市場の上場維持基準を充たさない場合には、本統合会社として新たに「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を適時に提出することにより上記経過措置の適用を受け、本統合会社にてプライム市場の上場維持基準適合に向けて取り組んでまいります。

(3) 統合比率

本経営統合の統合比率（共同株式移転により行う場合には株式移転比率）は、両社の市場株価だけでなく、今後実施される予定のデュー・ディリジェンスの結果や、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株価算定の結果等、諸要素を踏まえて、両社で誠実に協議の上、本経営統合に係る最終契約において合意いたします。

(4) 本経営統合の日程

本経営統合にかかる日程に関しては、以下のスケジュールを目途として両社で今後検討及び協議してまいります。但し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドラインに基づく公正取引委員会による承認の取得並びにその他の関係当局の審査等の手続きの遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更する可能性があります。

ります。

2022年7月19日(本日)	本基本合意書の締結
2022年10月(予定)	本経営統合に関する最終契約の締結
2022年12月(予定)	両社株主総会(本経営統合に係る承認決議)
2023年4月3日(予定)	本経営統合の効力発生

(5) 本経営統合の推進体制

両社は、円滑な本経営統合の実施に向けて、経営統合準備委員会を設置、本基本合意書締結時点において未定の内容を継続して検討及び協議してまいります。

3. 当事会社の概要

(1) 株式会社グローバルキッズ COMPANY の概要

(1) 商号	株式会社グローバルキッズ COMPANY			
(2) 主な事業内容	保育所の運営、学童保育の運営、保育所に係るコンサルティング、給食受託事業			
(3) 設立年月日	2015年10月1日			
(4) 本店所在地	東京都千代田区富士見二丁目14番36号			
(5) 代表者	代表取締役社長 中正 雄一			
(6) 資本金	1,296百万円			
(7) 発行済株式数	9,390,341株			
(8) 従業員数	(連結) 4,000名(2021年9月30日現在)			
(9) 主要取引先	横浜市 その他自治体			
(10) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行			
(11) 大株主及び持株比率	株式会社なかや (41.87%) 中正 雄一 (5.84%) 日本生命保険相互会社 (4.90%) みずほ信託銀行株式会社(信託口) (4.69%) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) (4.05%)			
(12) グローバルキッズ COMPANY とさくらさくプラスとの間の関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。		
(13) 直近の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
	純資産	7,706百万円	8,146百万円	8,658百万円
	総資産	18,259百万円	18,561百万円	18,110百万円
	1株当たり純資産	840.44円	882.76円	928.85円
	売上高	19,694百万円	22,160百万円	23,529百万円
	営業利益	173百万円	477百万円	576百万円
	経常利益	1,786百万円	916百万円	1,148百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,116百万円	438百万円	481百万円
	1株当たり当期純利益	122.24円	47.65円	51.97円
	1株当たり配当金	—	—	—
(14) 施設数 ※2022年6月30日現在	保育所161施設、学童・児童館10施設、児童発達支援事業所3施設			

(2022年3月31日現在)

(2) 株式会社さくらさくプラスの概要

(1) 商号	株式会社さくらさくプラス		
(2) 主な事業内容	子ども子育て支援事業		
(3) 設立年月日	2017年8月1日		
(4) 本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号東宝日比谷ビル		
(5) 代表者	代表取締役社長 西尾 義隆		
(6) 資本金	572 百万円		
(7) 発行済株式数	4,465,600 株		
(8) 従業員数	(連結) 1,635 名 (2021年7月31日現在)		
(9) 主要取引先	大田区 その他自治体		
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行		
(11) 大株主及び持株比率	株式会社だいぎ (14.98%) 株式会社 TKS (14.98%) 西尾義隆 (10.18%) 中山隆志 (10.18%) 田中順也 (4.23%) 株式会社クリエイトバリュー (3.62%) 森田周平 (2.75%)		
(12) さくらさくプラスとグローバルキッズ COMPANY との関係	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。	
(13) 直近の連結経営成績及び連結財政状態			
	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期
決算期			
純資産	1,349 百万円	2,283 百万円	4,256 百万円
総資産	6,543 百万円	8,055 百万円	11,382 百万円
1株当たり純資産	357.09 円	604.13 円	985.13 円
売上高	5,154 百万円	7,629 百万円	10,004 百万円
営業利益	45 百万円	241 百万円	464 百万円
経常利益	1,395 百万円	1,494 百万円	1,641 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	697 百万円	933 百万円	956 百万円
1株当たり当期純利益	184.53 円	247.04 円	230.87 円
1株当たり配当金	—	—	—
(14) 施設数 ※2022年6月30日現在	保育所 85 施設、進学塾 4 施設		

(2022年4月30日現在)

4. 本経営統合後の状況

共同株式移転により本統合会社を設立する場合の本統合会社の概要は以下のとおりであり、最終契約に向けて両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定することを予定しております。なお、「2. 本経営統合の要旨(1)本経営統合の方式」に記載のとおり、本経営統合の方式については最終契約までに両社にて検討及び協議を行っていく予定であるため、共同株式移転以外の方式で経営統合を行う場合は、別途両社で協議の上決定することを予定しております。

(1) 本統合会社の商号

今後、両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定いたします。

(2) 本統合会社の本社所在地

東京都内とすることを予定しております。

(3) 本統合会社のビジョン・経営理念

今後、両社にて慎重に検討及び協議を重ねて決定いたします。

(4) 本統合会社の基本方針

両社は本経営統合によるシナジーを発現することで、保育と子育て支援分野における国内 No.1 の社会インフラとなることを目指します。

(5) 本統合会社のコーポレート・ガバナンス

グローバルキッズ COMPANY 及びさくらさくプラスのコーポレート機能については、両社にて検討及び協議の上統合することを予定しております。本統合会社のガバナンス体制、組織については、本統合会社グループの経営全般に係る経営企画、監査、リスク管理、総務及び主要人事等を所管する部署の設置を含め、今後両社間で協議の上決定いたします。

(6) 本統合会社の代表者及び取締役会の構成

本統合会社の代表者は、グローバルキッズ COMPANY の代表取締役社長である中正雄一及びさくらさくプラスの代表取締役社長である西尾義隆とする方向で調整しており、取締役会の構成含め、今後両社間で協議の上決定いたします。

(7) 本統合会社のブランドの取扱い

本統合会社のブランドについては、本経営統合後当面の間は両社の既存のブランドを併用することを予定しております。

5. 今後の見通し

本件がグローバルキッズ COMPANY の 2022 年 9 月期連結業績及びさくらさくプラスの 2022 年 7 月期連結業績に与える影響は現時点では軽微であると見込んでおります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上